

## 14 大阪府庁の事務事業における環境負荷データ

### ■概要

府庁における2007（平成19）年度の事業（公立大学法人大阪府立大学・流域下水処理場を除く）に係る温室効果ガス排出量は、264,957.5CO<sub>2</sub>換算トンとなっています。（温室効果ガス総排出量の算定は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に規定されている方法により算定しています。）

大阪府庁の事務事業における環境負荷を継続的に改善するため、環境マネジメントシステム（ISO14001）を活用して取り組み強化を図っております。

平成20年2月には、これまでにISO認証を得た機関（本庁舎・出先機関の一部）に加え、6 部局（生活文化部・にぎわい創造部・商工労働部・住宅まちづくり部・水道部・教育委員会事務局）の出先機関にも認証を拡大し、一部機関（府立学校・警察等）を除く全庁への認証拡大を図りました。

### ■事業活動における環境保全活動データ

#### 14-1 大阪府庁の事務事業に係る温室効果ガス排出量

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	355,091.7	348,628.1	308,783.2	271,990.0	262,829.6
メタン (CH <sub>4</sub> )	435.7	511.4	678.5	603.2	733.1
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	2,182.1	1,740.9	1,750.5	1,049.4	1,313.9
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	78.6	89.9	82.6	77.9	80.9
パーフルオロカーボン (PFC)	—	—	—	—	—
六フッ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	357,788.2	350,970.3	311,294.8	273,720.5	264,957.5

※ 「大阪府庁エコアクションプラン-地球温暖化対策大阪府庁実行計画-」（平成17年9月策定）の基準年度である平成15年度から比較している。

※ 公立大学法人大阪府立大学は平成17年4月から独立行政法人となっているため、上記表の数値からは除いている。なお、平成18年4月に独立行政法人となった府立5病院（現「地方独立行政法人大阪府立病院機構」）については、上記表の平成15年度から平成17年度までの数値に含まれていない。（平成18・19年度には含んでいない）

## 14-2 大阪府（本庁舎、環境農林水産総合研究所（本部・環境科学センター））における環境ISOの環境目標達成状況

運用期間：平成19年4月～平成20年3月  
監視・測定期間：平成19年4月～平成20年3月

環境保全項目	平成19年度 目標	監視・測定結果	評価結果 備考		
地球温暖化の防止	CO <sub>2</sub> 排出量の削減 (平成16年度実績から15%削減 4.897CO <sub>2</sub> t以下)	平成18年度使用量から4.7%削減 5,378.17 tCO <sub>2</sub>	未達成		
	水道使用量の削減 (平成16年度実績から11%削減 72,434mm以下)	平成18年度使用量から1.2%削減 74,538mm <sup>3</sup> 以下	達成		
省資源	コピー用紙の使用抑制	両面コピー率 PPC用紙使用量 (A4換算) (実績を把握)	48.9% 71,287,179枚	- -	
	グリーン調達 の推進	廃棄物処分量の削減 (503.9 t以下)	環境目的と同一	137 t	達成
		紙類	100%	99.9%	未達成
		納入印刷物	100%	99.9%	未達成
		事務用品・封筒・雑貨	100%	100%	達成
		機器類	100%	99.9%	未達成
		O A 機器	100%	100%	達成
		家電製品	100%	100%	達成
		エアコンデイスイッチャー等	100%	100%	達成
		温水器等	100%	100%	達成
		照明	100%	100%	達成
		自動車	100%	100%	達成
		消火器	100%	100%	達成
		制服・作業服	100%	100%	達成
		インテリア・寝装	100%	100%	達成
		作業用手袋	100%	100%	達成
その他繊維製品	100%	100%	達成		
設備	数値目標なし	100.0%	達成		
公共工事	数値目標なし	100.0%	達成		
役務	数値目標なし	35施設	達成		
グリーン配達の推進	グリーン配送率100%	グリーン配送率100%	達成		
化学物質の適正管理	適正に管理	適正に管理	達成		
環境に配慮した公共工事の推進	建設発生土等利用率の向上 (%)	79%	未達成		
	再生加熱アスファルト混合物利用率の向上 (%)	100%	達成		
	再生骨材等利用率の向上 (%)	100%	達成		
環境に配慮した本来業務の改善にも順次拡大	ISO14001の認証範囲を出先機関にも順次拡大	生活文化部・にぎわい創造部・商工労働部・住宅まちづくり部・教育委員会・水道部出先機関に拡大	ISO14001認証を取得	達成	